

平成26年度 施策評価シート（評価対象：H25年度）

【1. 施策名】

施策コード	111-01	基本施策	子育て・子育て環境の整備	所管部局	こども未来部
施策名	子育て・子育て支援の推進			主担当課	保育課
				関係部局課	こども政策課 子育て支援課
施策の目標	地域における子育ての相互支援や子育て支援拠点の充実などにより、社会で支える子育て・子育て環境を目指します。				

【2. 施策に取り組む理由】

施策目標に対する市民ニーズの傾向及び、施策目標の達成に向けた市の役割など

核家族化の進展や地域のつながりの希薄化を背景に、日々の子育てに対する助言、支援や協力を得ることが困難な状況になっている。このため、親子や地域の触れ合いが少ない未就園児とその保護者を主な対象として、出合いや交流を深めることのできる場を提供するとともに、保育士、看護師等が子ども・子育てに関する相談に応じ、必要な助言等を行うなど、保護者に寄り添ったきめ細やかな子育て・子育て支援が求められている。また、共働き家庭の増加等に伴い、子どもにとって安全・安心な放課後の居場所を希望する市民ニーズに応えるため、小学校の余裕教室や児童館・児童センター等を活用して、適切な遊び及び生活の場を提供する必要がある。

【3. 施策指標】

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実績					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地域子育て支援センター及びこども広場の利用者数	人	147,526	141,779	136,680	/	/	/	150,000
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
市内6箇所の公立の地域子育て支援センター及び2箇所のこども広場の年間延べ利用者数	少子化の影響及び3歳未満児の保育所等への入所者数が増加していることから、利用者数（基準値）の現状維持を目指している。							
施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実績					目標値 (H28)
放課後子どもプラン実施校区数	校区	33	51	51	/	/	/	55
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
校内施設である「子どもプラザ」の開設など、放課後における児童の安全・安心な居場所を新たに整備した校区数	希望する全ての児童に、放課後の居場所を提供するため、全小学校区での放課後子どもプランの実施を目指している。							
25年度の取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯に配付している「子育てガイドブック」及び受診率が高い4か月児健康診査などの機会を通じて、本市の子ども・子育て支援サービスの周知を図るとともに、子育てサポーター養成講座を通じて、ファミリー・サポート・センター事業等で活躍していただく人材を養成した。 新たに1校区で、放課後子どもプランがスタートした。（後町小の閉校に伴い1校区減）地域のボランティアであるアドバイザー制度の活用により、子どもたちに各種体験活動の機会を確保した。 							

【4. 総合評価】

総合評価（目標値に向けて）	順調
評価の理由・説明等	
適応性 市民ニーズや社会経済状況の変化に柔軟に対応しているか	子ども・子育てをめぐる様々な課題を解決するために、「子ども・子育て支援法」が施行（平成24年）され、地域の子ども・子育て支援事業の拡充などを進める「子ども・子育て支援新制度」が平成27年度から本格スタートする。国・地方を挙げての子育て・子育て支援や少子化対策の強化及び充実が強く求められており、市民アンケート調査やこれまでの実績等から市民ニーズを的確に把握し、引き続き計画的に各事業を展開していく。
達成度 施策の目標達成に向けて順調に進んでいるか	地域子育て支援センター及びこども広場の利用者数は減っているが、一方、その主たる利用者である3歳未満児の保育所等への入所者数が増加しており、その影響等を勘案すると順調に進んでいると考えている。
事業の成果等 施策を構成する事務事業は目標を達成しているか	病後児保育の利用が低調であるが、各事務事業については、概ね目標を達成している。

【5. 今後の展開】

課 題		課題解決に向けた具体的な取組
1	平成26年7月、国は「放課後子ども総合プラン」を策定し、平成31年度までに希望するすべての児童の放課後の居場所を確保するよう、自治体に対して計画的な整備を求めている。	平成28年度までには、全小学校区での放課後子どもプランの実施の目処は立っている。共働き世帯の留守家庭の児童の受け入れを優先しつつ、対象年齢の順次拡大を進めていく。
2	地域子育て支援拠点事業の他に、病児・病後児保育事業の市民ニーズが高い。（平成25年度子育て世帯ニーズ調査）	当該事業の量の見込みを的確に分析、把握し、ファミリー・サポート・センター事業の活用も含めた病児・病後児保育の拡充を図る。
施策展開の方向性 (H26年度以降)	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満児の保育所等への入所が増えていることから、こども広場等の利用者数は減っているが、昨年度、子育て世帯を対象に実施したニーズ調査によると、地域子育て支援拠点事業に対する需要が高く、施策展開については拡充の方向にある。病児・病後児保育についても、医師会の協力を得て拡充する。 ・最終的には、留守家庭に留まることなく、放課後子どもプランを希望する全ての子どもの受入が可能となるよう、余裕教室等の活用を積極的に進める。 	

【6. 施策を構成する主な事務事業】

番号	事務事業名 [事業区分] 担当課名	事務事業の状況									
		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
1	国補・こども広場・支援センター・ファミリーサポートセンター運営 [サービス提供事業] 保育課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言等を行う。また、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。					地域子育て支援センターの利用者数は横ばい、こども広場は減少傾向にある。ファミリー・サポート・センター事業の会員数は増加傾向となっている。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	B	A	A	B	A	拡充	92,351	98,091	96,350	92,160	
2	国補・放課後子どもプラン推進 [公共施設管理運営事業] こども政策課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		既存の児童館に加えて、小学校の余裕教室も有効活用し、児童に放課後の安全・安心な居場所を提供する。また、異学年交流及び集団活動を通じて、児童の健全な育成を図る。					平成25年度に新たに1校区が加わり、計51校区で放課後子どもプランを実施した。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	B	A	A	C	B	拡充	599,068	648,983	655,663	696,391	
3	私立保育所・幼稚園子育て支援事業補助金 [補助金・金銭給付事業] 保育課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		私立施設におひさま広場（園開放）や相談・交流型の地域子育て支援センターを開設し、親子同士、園児同士の交流促進や子育ての相談等に応じる事業に対して、補助金を交付する。					目標を上回る私立施設での取組が行われている。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	A	A	A	A	A	継続	16,730	20,996	19,609	20,668	
4	ながの子育て家庭優待パスポート事業 [サービス提供事業] 子育て支援課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		市内の18歳までの児童がいる世帯に優待パスポートを送付し、協賛店に当該パスポートを提示することにより、割引等のサービスを受けられるようにするもの。					協賛店については、前年度と比較し10店舗増加した。利用者からは大変好評を得ている。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	B	B	A	B	A	継続	2,362	2,372	4,810	2,348	

